

国における再生可能エネルギー等導入、省エネルギー対策に係る主な事業

資料 3

種別	分類	所管	所管課等	事業名	対象者	事業概要	平成24年度 予算案額 (単位:億円)
再エネ導入		環境省	総合環境政策局環境計画課	再生可能エネルギー等導入推進基金事業	都道府県及び指定都市	公共施設における再生可能エネルギー導入事業等を支援するための基金を造成(基金による事業期間は5カ年)	121億円
再エネ導入		環境省	総合環境政策局環境計画課	地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業	民間事業者	災害に強く、低炭素な地域づくりを支援するため、先進的技術や取組を採り入れた、再生可能エネルギーや未利用エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステム(蓄電池導入を含む)の集中導入を産学官で推進する事業について補助(補助率1/2)	10億円
再エネ導入	太陽光 風力	環境省	地球環境局地球温暖化対策課	再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入促進事業	民間事業者等	既設または新設の大規模再生可能エネルギー発電施設(太陽光発電及び風力発電を想定)の円滑な系統連系のための蓄電池の導入に対して補助(補助率1/2)	10.35億円
再エネ導入		環境省	地球環境局地球温暖化対策課	地域調和型エネルギーシステム推進事業(農林水産省連携事業)	集落等	農山漁村地域において、地域で利用するエネルギー源としての再生可能エネルギーの導入に向けた調査・実証を行い、課題の抽出・整理、克服方法の検討等を行う。	1.3億円
再エネ導入		経済産業省	資源エネルギー庁新エネルギー対策課	独立型再生可能エネルギー発電システム等導入支援対策費補助金	企業等	蓄電池を含めた自家消費向けの再生可能エネルギー発電システムに対する支援	9.8億円
再エネ導入	太陽熱 バイオマス熱 雪氷熱	経済産業省	資源エネルギー庁新エネルギー対策課	再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金	地方自治体等 民間事業者	木質チップバイオマス熱供給設備を地方自治体の庁舎等の公共施設へ、また太陽熱給湯システムを民間事業者のチェーン店舗へ等、波及効果の期待できる案件を中心に熱利用設備等の導入に対して支援	40億円
再エネ導入	太陽光	経済産業省	資源エネルギー庁新エネルギー対策課	住宅用太陽光発電導入支援復興対策基金造成事業費補助金 住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金	設置者	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して定額の補助を実施	1,193.8億円 (H23.3次補正)
再エネ導入	小水力	経済産業省	資源エネルギー庁再エネルギー対策課	小水力発電導入促進モデル事業	民間企業	小水力発電の導入促進のため、自治体や民間企業等各事業主体が共同で試験設備を用いて行う実証事業を支援	7億円
再エネ導入	燃料電池	経済産業省	資源エネルギー庁燃料電池推進室	民生用燃料電池導入支援補助金	家庭等	家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの普及促進及び早期の自立的な市場の確立を目指し、導入費用の一部を補助	90億円
再エネ導入		農林水産省	食料産業局再生可能エネルギーグループ	農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業	地方公共団体 民間団体	農山漁村において、農林漁業者等の参画を得た再生可能エネルギー電気の供給モデルの構築への支援(補助率1/2)	5.32億円
再エネ導入	小水力	農林水産省	農村振興局農村整備官	小水力等農村地域資源活用促進事業	地方公共団体 民間団体	小水力等発電設備の導入に係る調査設計や協議調整の支援、低コスト小水力発電施設の導入等に向けた実証等の取組への支援	6.92億円
再エネ導入	バイオマス	環境省	廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課 廃棄物対策課	廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	民間事業者 地方公共団体	廃棄物処理業者等が行う高効率な廃棄物エネルギー利用施設及びバイオマスエネルギー利用施設の整備事業、電動式塵芥収集車(パッカー装置を電動化した塵芥車)を導入事業へ補助	7.75億円

種別	分類	所管	所管課等	事業名	対象者	事業概要	平成24年度 予算案額 (単位:億円)
スマートコミュニティ		経済産業省	資源エネルギー庁新産業・社会システム推進室	次世代エネルギー技術実証事業	民間事業者等	スマートコミュニティ導入における技術的課題を解決し、地域の実情に合わせたスマートコミュニティの構築につなげる。	27.8億円
スマートコミュニティ		経済産業省	資源エネルギー庁新産業・社会システム推進室	スマートコミュニティ構想普及支援事業	自治体 NPO 民間企業等	スマートコミュニティの各地への普及を目指し、地域の状況に根ざしたスマートコミュニティの導入に必要な実現可能性調査に対し補助	2.8億円
省エネ支援	ガスコジェネレーション	環境省	地球環境局地球温暖化対策課	病院等へのコジェネレーションシステム緊急整備事業(厚生労働省連携事業)	民間団体	医療施設または福祉関係施設にガスコジェネレーションを導入する事業に対して補助(補助率1/2)	10億円
省エネ支援		環境省	地球環境局地球温暖化対策課	地域で活動するNPO支援・連携促進事業	民間団体(共同事業体)	地域のNPOが実施主体となるコンソーシアムを構築し、温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を支援	4.77億円
省エネ支援		環境省	地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室	CO2削減ポテンシャル診断・対策提案事業	民間事業者	排出量の大きい(年間3,000t-CO2以上)企業に対してCO2削減ポテンシャル診断を実施し、投資回収年数3年未満の経済性の高いCO2削減対策投資・対策を促進する。	2.46億円
省エネ支援		環境省	地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室	地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業	民間団体等	市場メカニズムを活用して地域ぐるみの排出削減の取組を行う事業について、実施細則の策定、参加事業者等の募集等事業の立ち上げ・大幅拡充に必要な費用や削減効果の確認等に要する費用について支援	1.88億円
省エネ支援		環境省	総合環境政策局環境経済課	環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業	民間事業者	企業の地球温暖化対策に係る投資に対し、金融機関が行う環境格付融資について、融資を受ける事業者が融資を受けた年から5か年以内にCO2を5%以上削減(排出量削減または原単位の改善)することを条件として、当該融資残高の1%を限度として利子補給を行う。	8億円
省エネ支援		環境省	総合環境政策局環境経済課	家庭・事業者向けエコリース促進事業	家庭及び事業者	リースにより低炭素機器を導入した場合に、リース料総額の3%をリース事業者に対して助成	18億円
省エネ支援		経済産業省	産業技術環境局環境経済室	温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金	中小企業等	低炭素型投資を行う中小企業等に対し、当該設備の導入によるCO2排出削減量見合いの助成金(4,000(円/トン-CO2)×5年分)を設備導入時に支給	18.8億円
省エネ支援		経済産業省	資源エネルギー庁省エネ対策課	エネルギー使用合理化事業者支援補助金	事業者	事業者が計画した省エネ取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備導入費(リプレースに限る)について補助 ①単独事業(補助率1/3) ②連携事業(補助率1/2)	298億円
省エネ支援		経済産業省	資源エネルギー庁省エネ対策課	省エネルギー対策導入促進事業費補助金	中堅・中小企業等	工場及びオフィスビル等に対して、省エネ技術の導入の可能性の検討を含めた診断事業等を実施	6億円
省エネ支援		経済産業省	資源エネルギー庁省エネ対策課	エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金	民間事業者等	民間団体等を通じて、省エネルギー設備の導入やトランナー機器の設置を行う事業者が民間金融機関等から融資を受ける際に低利とするための利子補給金の補助	15.1億円

種別	分類	所管	所管課等	事業名	対象者	事業概要	平成24年度 予算案額 (単位:億円)
省エネ支援	ZEB、ZEH	経済産業省	資源エネルギー庁省エネルギー対策課	住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業	設置者	ZEBの実現に資するような省エネルギー性能の高い建物(新築・既築)に対し、高性能設備機器等の導入費用を補助 ZEHの普及促進を図り、中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組み、高性能設備機器と制御機構等の組合せによる住宅のゼロエネ化に資する住宅システムの導入を支援	70億円
省エネ支援		経済産業省	資源エネルギー庁省エネルギー対策課	建築物節電改修支援事業費補助金	設置者	一定の節電効果を持つ既築建築物の設備導入費用を補助(補助率1/2または1/3)	150億円 (H23.3次補正)
省エネ支援	BEMS、HEMS	経済産業省	資源エネルギー庁省エネルギー対策課 商務情報政策局情報経済課 産業技術環境局環境経済室	エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)導入促進事業費補助金	民間団体等 設置者	スマートメーター導入と連携した電力需要抑制の取組を促進するため、BEMS・HEMSの導入を補助	300億円 (H23.3次補正)
省エネ支援	蓄電池	経済産業省	商務情報政策局情報通信機器課	定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費	購入者	定置用リチウムイオン蓄電池の導入補助(補助率1/3)	210億円 (H23.3次補正)
省エネ支援		環境省	総合環境政策局環境計画課	チャレンジ25地域づくり事業(先進的対策の実証による低炭素地域づくり集中支援事業)	民間事業者等	技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策の事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を実施	27億円
自動車		環境省	水・大気環境局自動車環境対策課	特殊自動車における低炭素化促進事業	民間団体等	ハイブリッドオフロード車(ショベル・ローダ、フォークリフト等)の導入費用の補助(通常車両価格との差額の1/2)	1.3億円
自動車		経済産業省	製造産業局自動車	環境対応車普及促進事業	申請者	環境性能に優れた新車の購入に対し補助	2999.7億円 (H23.4次補正)
自動車		経済産業省	製造産業局自動車	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	申請者	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車の導入、充電設備の導入経費の一部を補助	292億円

環境省 <http://www.env.go.jp/guide/budget/>
環境省(パンフレット) http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local.html
経済産業省 <http://www.meti.go.jp/main/yosan2011/>
国土交通省 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_001304.html
総務省 http://www.soumu.go.jp/menu_yosan/yosan.html
内閣府 <http://www.cao.go.jp/yosan/yosan.html>
農林水産省 <http://www.maff.go.jp/j/budget/>